

一般質問



DXの推進で持続可能なまちづくりを！



湖南市公明党議員団 ● 細川 ゆかり 議員

窓口業務のデジタル化推進について

問 書かない窓口のタブレットや証明書発行機器の操作の支援は。

答 書かない窓口導入後当分の間は、職員が聞き取りながら申請を作成するなど、体制整備が必要です。東庁舎設置の証明書発行機器は、操作支援を行う担当者の配置を検討中です。

問 職員のスキルアップを含め、BPR育成事業への参画について。

答 能力アップの一つの手段と考え、他自治体へ派遣できるような知見と知識を備えたアドバイザーの育成にも取り組めます。

問 デジタル人材育成の観点から、デジタル庁が運営する「デジタル改革共創プラットフォーム」への参加は。

答 現在、参加職員はいません。職員一人ひとりのスキルアップや能力向上が重要であるため、議員の提案も参考にし、デジタル人材の育成も進めます。

身寄りのない高齢者支援について

問 身元保証・日常生活支援・死後事務処理の支援について。

答 相談者の状況などを伺ったうえで、市の関係課、地域包括支援センター、ケアマネなどの支援者、甲賀圏域の権利擁護支援団体が集まり、支援対象者の希望や状況などに応じて先の見通しを考えた支援を検討し、実施。内容や状況により、成年後見制度の利用も説明。その他「高齢者・障がい者のための無料法律相談」や「高齢者・障がい者のためのなんでも相談会」を紹介。相談会は「広報こなん」に日程を掲載しています。



いのちを守る最後の砦を崩した自公政権



日本共産党湖南市議員団 ● 立入 善治 議員

生活保護費の引き下げは憲法違反

問 憲法25条が保障する生存権とは。

答 「すべての国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する」と規定し、第2項で「国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障の向上に努めなければならない」。国民には生存権があり、国家には生活保障の義務があるという意であることを認識しています。

問 保護費の引き下げが憲法違反とした最高裁統一判断について。

答 厚労省は、最高裁の判決を受け、「専門委員会」を設置、今後の在り方について、専門家による審議が行われると通知。県からの情報はここまでとなっています。審議の動向を注視しつつ、国が決

定した方針や内容に基づき対応します。

発達支援システムの現状について

問 発達保障の観点から専門的知見、経験は備わっているのか。

答 発達支援システムについては、資格がそれぞれ異なり、発達に関して専門的な知識を持った者が配属、それぞれの役割を分担、ケースや状況に応じて、それぞれの専門性からの違った視点で意見を出し合うなど質の高い支援に繋がっています。

米の増産について

問 米の増産計画は。

答 需要に応じた作付け。関係団体と協議・調整を図ります。

問 湖南市の特産品について。

答 「下田なす」はブランド化に向けた取組が加速。生産者との連携に努めます。